

## 「研究生院」における経営管理理念の展望

戚 蕊

九州大学大学院人間環境学府 : 博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/20243>

---

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 14, pp.15-22, 2011-09. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

# 「研究生院」における経営管理理念の展望

戚 蕊

(九州大学／大学院生)

- I 本稿の目的
- II 「研究生院」の経営管理概念
- III 「研究生院」の経営管理の自主的な権限の検討
- IV 「研究生院」の経営管理理念の方向性
- V 経営管理理念を確立する必要性

## I 本稿の目的

本稿は、中国の大学の「研究生院」における経営管理の自主権限を明らかにするとともに、経営管理理念を確立する必要性を論じることを目的とする。

1995年公布された『研究生院設置暫定的規定』（原語：『研究生院設置暫行規定』）において、「研究生院」(Graduate School)とは、「学長に率いられた相対的に独立的職能を有する研究生<sup>(1)</sup>の教育管理と行政管理の機構である」と定義している。1984年北京大学等22箇所の「研究生院」が試行的に設置されてから、2011年までに中国は56箇所の「研究生院」を有する。「研究生院」を設置した大学は科学研究面で実績があり、教育資源がよく、優れた「研究生教育」を提供できる模範になり、高等教育機関のモデル的役割である。中国政府は優先的に「研究生院」を設置した大学に投資し、中国の学位と「研究生教育」に関する重要な改革はすべてこれらの「研究生院」で試行した上で全国的に拡張しようとしている。これらの「研究生院」の「国家級重点学科」数は全国重点学科数の83.7%、在学する博士課程、修士課程の学生の割合はそれぞれ全国総数の76%と55%であり、中国の大学の最高の学術レベルを代表している。

しかしながら、90年代から、「研究生院」の経営管理においてたくさん問題点が指摘された。例えば、「研究生院」の経済活動が混乱している(王子成、1997)、「研究生院」の地位が困り果てる(邹碧金・楊樹鋒、2001)、「研究生院」の独特な地位が発揮できない(胡甲剛・夏小林、2007)、「研究生院」の管理運営は大学の全体運営と有機的に融

合しない(叶紹梁、2001)などの見解である。どのように「研究生院」を発展させるのかいまだに諸説紛糾状態に置かれている。

そこで、本研究は、「研究生院」の経営管理の視点から、「研究生院」の経営管理の自主権限を明確にし、かつ経営管理の理念を重視する必要性を論じるとともに、「研究生院」のいっそうの発展方策を探ることとする。

## II 「研究生院」の経営管理概念

現在まで、中国の「研究生院」に関する研究において、「経営」という用語はほとんど見受けられない。その一つの原因は、教育管理者の観念において「経営」という用語は企業界のもので、利益や利潤と繋がっていると考えているからである。教育管理者の思想は長期に渡って実施された計画教育体制に縛られ、ただ政府の行政指令にしたがって運営しているが、自主的管理権限を認められても効果的に運用できない状態に陥ったことである。もう一つの原因は、中国の教育管理理論が立ち止まっていることにある。教育についての研究は「行政」と「管理」の枠に限定されており、教育経営についての研究は少数派の個人見解で、理論的なものになってない点である。中国の特色ある教育経営理論の開発は喫緊の研究課題である。

日本では、戦後アメリカの教育経営論を輸入したが、輸入の際に摂取した「アドミニストレーション」の訳語に対して「経営」と「管理」のいずれもが異名同実のものとしてあてがわれていた。1951～1952年頃から、研究者の間では「経営」と

「管理」を意図的に識別する人と同義に用いる人がでてくるようになった。<sup>(2)</sup> 中留武昭 (2010) は 1951～1952 年頃の「経営」と「管理」の識別をめぐる研究者の論争をまとめた。伊藤和衛 (1974) は、「学校経営には類似概念が多い。これまで、明晰判明な概念の使用をしないまま、学校経営・教育経営・学校運営・学校管理・教育管理・教育行政・学校行政等々の概念を使用してきたのである」と指摘し、学校経営と教育行政、学校経営と学校管理の関係を区別した。伊藤和衛の学校経営と学校管理の区別についての検討は、経営と管理の概念の区別を提示した。氏によると、「学校経営と学校管理とは、したがって対象領域の関係ではなく、機能的な関係となる。つまり、学校の経営というときは、学校の教育目標といった最高の政策的課題の設定をめぐる出てくるし、学校管理というときはその政策的課題の達成をめぐる出てくる。前者は目的的功能であり、後者は手段的功能となる」。<sup>(3)</sup>

上述のように、「経営」と「管理」は日本の教育界において、識別された二つの概念であるが、中国の教育界では「経営」を軽視していることは事実である。本稿において「研究生院」は大学の「研究生教育」を主管する組織体として、目標をさす「経営」と目標を実現する方法の「管理」と共に必要であるから、「経営管理」という用語を使用する。それゆえ、「研究生院」の経営管理とは、国家の政策、行政指令を受けた上で、自己の目標を達成するため、自主的に計画、組織、協調、調整、統制などの管理手段を運用する過程と捉えられる。

### Ⅲ 「研究生院」の経営管理の自主的な権限の検討

1985 年 5 月、「中共中央教育体制改革に関する決定」(原語:「中共中央關於教育体制改革的決定」)が公布されて以来、教育機関はますます多くの自主権限を得た。「中共中央教育体制改革に関する決定」において、中国の教育体制に政府の管理権限、教育の構造、教育の内容と方法における問題点を指摘し、高等教育体制改革の肝要なことは政府が高等教育機関を統制しすぎることを変えることで

あると提示した。その後、高等教育機関の学生募集、財政の獲得、職員、指導教員の任命等で自由権限が拡大された。中国は政府のマクロコントロールと高等教育機関の自治と結合できる管理方法を不断に模索しているところである。

では、「研究生院」は高等教育機関で設置された「研究生」教育に責任を負う管理機構であることから、今日どのような自主的な経営管理権限をもっているのか。「学長に率いられた相対的に独立的職能を有する研究生の教育管理と行政管理の機構」の定義において、「独立的職能」というのは何か。数多くの改革を通して、現在まで「研究生院」がもつ自主権限は以下の通りと考えている。

まず、学位授与専門の設置権限と学位授与の自主権限である。1980 年公布した『中華人民共和國学位条例』第八条において、修士学位、博士学位は国務院により授権された高等教育機関と科学研究機構から授与されると規定している。学位授与資格がある高等教育機関と科学研究機構(「学位授与単位」と呼ばれる)のリストと学科のリストは、国務院学位委員会から提示され、国務院が公布することが明記されている。当時の学位授与資格がある学科・専門から博士指導教師の名簿に至るまですべて教育部の審査を得なければならない。1985 年、国務院学位委員会の許可を得、北京大学、清華大学などの 23 大学の「研究生院」で試行的に大学に修士学位授与権限と専攻の設置権限を委譲した。そして、1986 年 4 月、国務院学位委員会は「国務院学位委員会が試行的に一部の学位授与機関に修士学位授与権限と専門の設立権限を授権する方案」(原語:「国務院学位委員会授権部分学位授与単位審批碩士學位授權学科、專業的試行弁法」)を公布した。この規定によれば、国務院学位委員会の認可を得た高等教育機関は、限定された学科・専門の領域において一部の学科の設立権限と修士学位授与権限をもつ。2002 年まで、全国の「研究生院」をもつ大学は修士学位授与権限と専攻設置権限を得た。

「研究生院」は「研究生」の学位授与と専攻の設置に管理する責任を負うことから、修士学位授与権限と専攻設置権限を合理的に運用し、大学の特色と社会発展のニーズを応じて新しい学科を設置し、最新専門知識をマスターする高いレベルの

人材を養成し、大学の学術発展と社会進歩を促進できる。

次に、「研究生」の募集について一定の自由度がある。中国の大学の修士課程の学生の募集は、「統一試験・統一募集」（原語：「統考統招」）という形式で行われている。毎年、教育部と国務院の関連の部門が社会ニーズによって全国の修士課程学生の募集計画を立て、共通受験科目である政治と外国語に関しては、全国統一の入試用紙を作成している。当年度の平均得点を算出したうえで、当年度の合格成績を決めている。専門科目の入試用紙や合格成績は各高等教育機関が独自に実施する。博士課程の学生の募集は、募集の人数が教育部によって決められる以外に、すべて高等教育機関が独自に行うのである。

「統一試験・統一募集」の試験方法以外、「推薦入試」（原語：「推薦免試」）、「単独入試」（原語：「単独考試」）などの試験方法もある。これにより、高等教育機関は自己決定権を与えられた。「推薦入試」とは、出身大学の推薦を受けた優秀な卒業生（学士学位を取った）を無試験で受け入れる入学方法である。「単独入試」は、大学独自の試験による修士課程に受け入れる方法である。基本的には実施対象者は、企業、国家機関などの委託を受けた。「委託養成」（原語：「委託培養」）と「指向性養成」（原語：「定向培養」）の方法で養成する学生に限定される。「委託養成」の養成方法は、委託先に人材供給を保証するために生み出した人材育成の新しい方式である。一般的に、「委託養成」で入学した学生は、卒業後委託先に就職することが義務づけられている。「指向性養成」は、中国の僻地に人材を供給する養成方法であり、「指向性養成」で入学した学生は、入学の際に就職予定の企業と契約し、卒業後、農村、僻地、貧困地域及び生産条件が劣悪の業種に就職することになる。

1984年から、中国は「工程碩士」という養成方法を試行的に行った。「工程碩士」は専門職学位に所属しており、主に国営大企業人材不足の状況を改善するために作った。1997年、『工程碩士専門学位の設置方案』（原語：『工程碩士專業學位設置方案』）が公布され、「工程碩士」の養成方法は正式になった。「工程碩士」の募集計画は、大学が自校の科学研究の実力、優勢の学科及び社会需要に

応じて作成する。普通の「研究生」の全国統一の入学試験と違って、「工程碩士」の入学試験は各大学がそれぞれ行う。

学生募集の自主権限は、学生の質と大学の社会影響力及び教育経費に重要な影響を及ぼす。「研究生院」は全面的に「研究生」の募集を主管していることから、「研究生院」は合理的にその自主権限を利用し、大学と社会雇用機関の繋ぎを緊密にし、専攻と社会需要が一致する人材の養成に利する。

更に、「研究生院」は教育費の調達と支配に対して、一定の自主権限がある。80年代後半から、高等教育機関は完全に政府の割当金を頼るのではなく、自ら教育経費を調達することを始めた。1983年に「中華人民共和国研究生工作条例」（意見徴集稿）が公布された後、「研究生」の募集は完全に国家の定数に従って行うことから、“定数+自主募集”の方法になった。それは、高等教育機関に社会から教育資金を調達する権限を与えた。定数は、毎年教育部と国務院の関連の部門によって社会ニーズ、養成機関の教育条件に即して作成されるが、自主募集の部分は養成機関と社会機関・団体によって決まり、計画外募集とも呼ばれる。前述の「委託養成」と「指向性養成」は計画外募集の部分に属している。

1989年1月、国家教育委員会、財政部、人事部、国家税務局は連合して国務院に提出した「高等教育機関が社会サービスを展開することについての意見」（原語：「關於高等学校開展社会服務有關問題的意見」）が採択された。「高等教育機関の社会サービスについての意見」において、「高等教育機関の社会サービスは、プロジェクトを引き受ける、科学研究連携を参与する、技術・経済・法律の諮問を扱うなどの形式で行う」とされる。関連の規定によると、委託養成学生の募集、日常の業務を正常的に運営の上で、非学歴の短期研修プロジェクトができる；学内の実験室を開放し、大学の施設・設備と技術を利用してサービスする；企業、科学研究機構と連携し、工場を設置し、共同的に新しい製品を開発し、又は株式会社を経営する；教学・科学研究・生産の連合体を組織し、または技術・工業・貿易統合の経済実体を創立する、「高等教育機関は社会サービスを展開し、合法的な収入を得る。国家は高等教育機関の社会サービスを奨励、

支持する」。この指令は更に高等教育機関と社会の連携を促進した。「研究生院」を有する大学は相対的に強固な科学研究の実力をもち、社会との産学連携を展開している。「研究生院」は積極的に鉱業企業・プロジェクト建設企業と提携関係を結ぶようになる。「工程碩士」、「委託養成」、「指向性養成」などの養成方法で、大学と社会機関・団体が契約し、社会機関・団体から養成費用を受け取り、大学の教育経費を充実させることから、国の財政的負担は軽くなっている。

1980年以前、大学の教育経費は年度清算後の残った金額を国家財政に返す方法を採用したが、1980年以降は、教学、科学研究などの条件を改善し、教育事業を発展するために、高等教育機関は残った金額を保留する方法を採用している。『研究生院設置暫定規定』(1995年)第九条によると、「研究生院」は「研究生教育に関する各種経費、基金を統一的に管理し、研究生の授業と管理職員の編制を合理的に使い、研究生教育に関する建設項目と経費予算を確定することに参与する」と規定していることから、大学の財政から一定の教育経費を受け取って自主的に「研究生教育」を発展させることは可能になる。

上述のように、「研究生院」は「研究生」の募集、学位授与権限・専門設置権限、社会团体との連携などにおいて一定の自主的な権限をもっていることから、大学の財政、教育、学術発展にも非常に重要な影響を及ぼす。大学の学術レベル、財政状況、社会知名度を高めるために、「研究生院」は経営管理を強化しなければならないといえよう。

#### IV 「研究生院」の経営管理の理念の方向性

「理念」(idea)というのは、簡単に言えば理想、信念のことである。通常、理念と目標が繋がっている。理念は理想的な努力目標を固く信じており、その目標を目指していく行動の原動力である。

「研究生院」の経営管理理念の問題は実は研究生院をどのように発展させるかの問題である。『研究生院設置暫定規定』(1995)に「研究生院」設置の目的を明確に規定してないことは、「研究生院」の経営管理の理念が不明確になった原因である。

1998年、中国の国务院学位弁公室、教育部研究生工作弁公室と中国学位与研究生教育学会は“中国研究生院設置と建設課題グループ”を組織し、当時の33「研究生院」を対象に実態調査を行ったが、指摘した「研究生院」の問題点として、大学において「研究生院」の地位は明確ではないという指摘がある。また、筆者は2009年12月に中国の56「研究生院」の院長に対して「研究生院」の経営管理についてアンケート調査を行ったが、その調査用紙の中に経営管理の理念があるかどうかについて設問した。回収した23校の回答において、18人(78.3%)は「経営管理理念がある」と選択し、5人(21.7%)は「ない」と選択した。18人のうち、「質が一番」と書いている院長が一番多く、「革新」、「特色」、「人を根本とする」、「奉仕する」、「高い質のサービスを提供する」、「研究型、一流の研究生教育を目指す」などの理念がある。「研究生院の発展と大学の発展の関係」について、「研究生院を優先的に発展させて、大学の発展を推進させる」を選択した院長は10人(43.5%)で、「研究生院と大学の全体と肩を並べて発展させる」を選択した院長は13人(56.5%)である。この調査の結果をみると、「研究生院」院長の考えの違いが見られた。では、「研究生院」の経営管理の理念は何であるべきか? 「研究生院」と大学の発展は何の関係なのか。これらの問題を解決するために、「研究生院」設置の目的を十分に理解しなければならない。

「研究生院」の意義、役割、重要性などについていくつかの先行研究があった。任欣榮・孫国喜・馬一太(2000)は、「研究生院の建設は一流大学を創る土台である」と述べた。徐希元(2001)は「一流の研究生院でなければ、一流の大学ではない」と「研究生院」の重要な地位を述べている。徐希元(2002)は「研究生院の設置は研究型大学の形成と発展に代わらない役割を果たしている」と述べた。これらの研究を見ると、「研究生院」をもつ大学の発展方向が提示された。即ち、「研究生院」をもつ大学は中国の研究型大学、世界一流の大学を目指す方向にある。

「世界一流の大学」を初めて提唱するのは前国家主席江沢民である。江(1998)によると、世界一流の大学は、「高い質、創造能力がある人材を養成する揺籃、未知世界を認識し、客観真理を探究

し、人間が直面している重大の課題に科学根拠を提供する最前線、知識革新、科学技術成果が現実生産力に転換するのを推進する力量、民族優秀な文化と世界の先進的文明成果と交流の架け橋であるべきだ。<sup>(4)</sup> “中国研究生院設置と建設課題グループ”は世界一流大学を研究し、公認の10の世界一流大学を並べた。<sup>(5)</sup> 馬一太・任欣榮(2001)は一流大学の特徴を以下の通り総括した。(1)長い歴史と現代の大学管理制度をもち、高い知名度をもつ；(2)学科の設置は総合性、先進性と開放性がある；(3)国際的に知名度がある学者、教授が教学、科学研究を担当する；(4)相当規模の在学「研究生」がおり、高いレベルの研究の仕事を従事する；(5)国際公認の成果を得た科学家または社会活動者を養成した；(6)大学の地位に相応しい経費がある；(7)高いレベルの教学、科学研究施設・設備があり、例えば、実験室、図書館とネット等；(8)一定の数量の国際レベルの科学研究成果と賞を持つ、例えば、ノーベル賞。<sup>(6)</sup>

研究大学(Research University)は最初はカーネギー高等教育審議会(Carnegie Commission on Higher Education)が1973年に、自己の政策分析と研究項目を支えるために開発した大学の分類方法であり、その分類方法何度も更新して今日も援用している。<sup>(7)</sup>

武書連(2002)は、中国の大学を学科分類によって、「総合類」、「文理類」、「理科類」、「文科類」、「理学類」、「工学類」、「農学類」、「医学類」、「法学類」、「文学類」、「管理類」、「体育類」、「芸術類」などの13類に分け、科学研究の規模によって、「研究型」、「研究教学型」、「教学研究型」、「教育型」という4型に分けた。各大学は類と型、二つの部分から構成される。<sup>(8)</sup> 武書連の分類法によると、付録の表1で示しているように、当時の中国の1,022高等教育機関(専科大学を含んでいる)のうち、40は「研究型」大学、93は「研究教学型」大学である。「研究生院」をもっている大学の多数は、「研究型」大学に分類されており、少数は「研究教学型」に分けられる。

2009年の統計資料によると、中国は「研究生」を養成できる機構が796箇所ある。そのうち、科学研究機構は315箇所、普通高等教育機関は481箇所である。<sup>(9)</sup> その「研究生」を養成できる481

箇所大学のうち、わずか56箇所大学で「研究生院」を設置したのである。これらの56箇所「研究生院」をもつ大学は、中国の科学研究の実力が最も優れた大学の代表である。それで、「研究生院」をもっている大学は、「国内一流大学」または「世界一流大学」、「研究型」大学に発展していく理念を持つべきである。「研究生院」の発展を大学発展の一番重要な位置に置くべきではないだろうか。

## V 経営管理理念を確立する必要性

「研究生院」にとって、経営管理理念が必要であると考える。「研究生院」の経営管理理念を確立することは以下の役割を果たすと首肯できる。

まず、「研究生院」の経営管理理念の確立は「研究生院」の発展を大学の一番重要な地位にさせることに利するであろう。多くの大学は「本科は大学の根本、研究生教育は大学を強化する道」(原語:「本科是立校之本、研究生教育是強校之路」)をスローガンにしている。少なくとも、今日の高等教育機関は「本科教育」を重視し、「研究生教育」を軽視する事実がある。「本科生」の数は圧倒的に多いことから、「本科生」から徴収した学費も「研究生」より多い。そして、大学の教育資源を共同的使用している「本科生」と「研究生」の権益が衝突するとき、職能部門の処理方案はつねに「本科生」を優位な立場におくようになる。「研究生院」の地位を全学の一番重要な位置につけなければ、必ず「研究生院」の発展を妨害するとも考えられよう。

次に、経営管理理念の確立によって、「研究生院」の管理者が各自の実情を認識することに資すであろう。「研究生院」の経営管理を世界一流大学の経営管理に到達させるために、「研究生院」の管理者は自己の経営管理を十分に熟考しなければならない。世界一流大学の経営管理の長所も熟知しなければならない。自校と世界一流大学との格差を認識した上で、「研究生院」の経営管理のレベルを向上・改善することは可能になる。

更に、経営管理理念を確立すれば、「研究生院」の自主的経営管理の行為を促進すると考えられる。「研究生院」の業務は行政指令に従って従事する

のではなく、市場経済観念を導入する必要がある。経営学の経営管理の方法を利用し、自校の人、物、財を効率的、経済的、合理的に管理して、各分野の学術発展を促進し、大学の科学研究の条件を改善し、社会影響を拡張し、大学の社会的地位、知名度を高めることを図る必要がある。

最後に、「研究生院」の職員、学生のエネルギー、モチベーションと凝集力を増幅してくれる役割がある。理念が職員の情緒的、心理的な方向性に影響を及ぼしていることについては、長い間認識されていた。「研究生院」の理念を鼓舞し、大学の職員と学生の考え方に波及するであろう。

## V おわりに

本稿では「研究生院」に付与された自主権限を検討し、「研究生院」の伝統的な管理方法に経営管理の思想を導入することを検討した。更に、大学における「研究生院」の努力目標を検討し、経営管理理念の確立の必要を論じた。

「研究生院」は試行的に設置してから、今日まで二十何年間経ったが、どのように「研究生院」を発展させるかはいまだに模索中である。正式的な法令が制定される前に、様々な試みが必要である。経営学の理論と教育理論の結合は中国では伝統的な教育観念に挑戦することから、難度は高いと考えている。しかし、教育管理理論と経営学理論の融合は必然であることを堅信する。これから、「研究生院」の経営管理を焦点をあて、経営管理の現況の改善策を構築することを今後の研究課題とする。

### 【注】

(1)「研究生」とは中国の高等教育機関の修士課程と博士課程の学生の総称である。「研究生」を対象にして行われる教育は「研究生教育」と呼ばれる。  
(2)中留武昭『自律的な学校経営の形成と展開—臨教審以降の学校経営の軌跡と課題』(第1巻 自律的経営に向けての離陸)教育開発研究所、2010年、p. 22。

(3)伊藤和衛『教育経営の基礎理論』第一法規出版株式会社、昭和49年、p. 28。

(4)江沢民「北京大学百周年記念日のスピーチ」(最終アクセス日:2011年8月4日) <http://zhidao.baidu.com/question/6030319>

(5)10校の世界一流大学は、イギリスのケンブリッジ(Cambridge University)とオックスフォード(Oxford University)、日本の東京大学、フランスのパリ大学(Université de Paris)、ドイツのミュンヘン大学(Ludwig-Maximilians-Universität München)、アメリカのスタンフォード大学(Stanford University)、ハーバード大学(Harvard University)、マサチューセッツ工科大学(Massachusetts Institute of Technology)、プリンストン大学(Princeton University)、カリフォルニア工科大学(California Institute of Technology)、カリフォルニア大学バークレー校(University of California, Berkeley)等である。

(6)馬一太・任欣榮「新世紀的研究生教育和研究生院建設」陳子辰編集『中国研究生院設置与建設的研究』上海交通大学出版社、2001年、p. 73。

(7)「The Carnegie Classification of Institutions of Higher Education」(最終アクセス日:2011年8月4日) <http://classifications.carnegiefoundation.org/>

(8)武書連「再探大学分類」『科学学与科学技术管理』2002、第10期、pp. 27-31。

(9)中華人民共和国教育部「2009年教育統計データ」(最終アクセス日:2011年8月4日) <http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4960/201012/113595.html>

### 【主要参考文献】

・別敦榮・楊徳広『中国高等教育改革与発展30年(1978-2008)』上海教育出版社、2009年。  
・中国研究生院院長聯席会編『探索与創新—中国研究生院建設与発展研究』高等教育出版社、2007年。  
・陸叔雲・範文曜編著『中国普通高等学校研究生院』北京理工大学出版社、1995年。  
・陳子辰編著『中国研究生院設置和建设研究』上海交通大学出版社、2001年。

- ・謝桂華編著『20世紀的中国高等教育』高等教育出版社、2003年。
- ・徐玲方「把握研究生院制度内涵 加強研究生院制度建設」『学位与研究生教育』、2006年第9期、pp. 56-59。
- ・宋東霞・龔裕・梁愛卿「我国研究生院的發展と定位」『遼寧教育研究』、2004年第6期、pp. 71-72。
- ・叶紹梁「对我国高等学校研究生院制度創新的幾点認識」『学位与研究生教育』、2001年第1期。
- ・王子成・陳文邨「关于高校研究生院的科研管理職能」『高等工程教育研究』、1995年第2期、pp. 51-56。
- ・胡甲剛・夏小林「関与高等学校加強研究生院建設的幾点思考」『中国電力教育』、2007年第7期、pp. 47-49。
- ・徐希元「研究生院在建設研究型大学中的戰略地位」『中国高等教育』、2002年第18期、pp. 27-28。
- ・齊歆「研究生院建設的若干問題研究」『学位与研究生教育』、1998年第3期、pp. 48-50。
- ・中国学位与研究生教育發展報告課題組『中国学位与研究生教育發展報告(1978-2003)』高等教育出版社、2006年。
- ・黄福涛・李敏「中国における大学院教育」『大学院教育の現状と課題』広島大学高等教育研究開発センター、2009年、pp. 81-100。
- ・武書連「再探大学分類」『科学学与科学技術管理』2002、第10期、pp. 27-31。
- ・戚蕊「中国の研究生院規定に関する全訳」『教育経営学研究紀要』九州大学大学院人間環境学府教育経営研究室、第12号、pp. 79-91。
- ・戚蕊「中国における「研究生院」評価の現状と問題点についての予備的考察」『教育経営学研究紀要』第12号、九州大学大学院人間環境学府教育経営学研究室・教育法制論研究室、pp. 53-62。
- ・戚蕊「中国の高等教育機関の「研究生院」における定期的な経営管理評価の必要性和可能性—研究生院長への調査結果をふまえて」九州大学大学院教育学コース院生論文集『飛梅論集』2011年第11号、九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻教育学コース編集・発行 pp. 1-22。



付録表 1 :

133 箇所の研究型、研究教学型大学のリスト

研究型大学 40 所					
清華大学▲	武漢大学▲	ハルビン工業大学▲	厦門大学▲	大連理工大学▲	中国人民大学▲
北京大学▲	上海交通大学▲	天津大学▲	北京師範大学▲	中国農業大学▲	華東師範大学▲
浙工大学▲	中山大学▲	東南大学▲	北京航空航天大学▲	蘭州大学▲	中国地質大学▲
復旦大学▲	吉林大学▲	中南大学▲	上海第二医科大学 (2005 年上海交通大学と合併した)	西北工業大学▲	南京理工大学▲
南京大学▲	四川大学▲	華南理工大学▲	東北大学▲	華東理工大学▲	北京理工大学▲
华中科技大学▲	中国科学技術大学▲	南開大学▲	中国鉱業大学▲	石油大学▲	
西安交通大学▲	山東大学▲	同済大学▲	北京科技大学▲	重慶大学▲	
研究教学型大学 93 箇所					
湖南大学▲	西安電子科技大学▲	河北大学	江蘇大学	ハルビン工程大学▲	中央民族大学
武漢理工大学	南京師範大学	山東科技大学	東華大学	青島化工学院	浙工工業大学
電子科技大学▲	北京工業大学	南昌大学	燕山大学	河南師範大学	上海師範大学
蘇州大学	揚州大学	広東工業大学	太原理工大学	河北師範大学	河南大学
南京農業大学▲	北方交通大学 (北京交通大学に改称した) ▲	北京化工大学	湘潭大学	安徽農業大学	汕頭大学
西北大学	西北農林科技大学▲	華南師範大学	合肥工業大学	首都師範大学	河北農業大学
西南交通大学	雲南大学	南京医科大学	南京工業大学	河北医科大学	中国政法大学
首都医科大学	福州大学	天津医科大学	河北工業大学	済南大学	上海水産大学
上海大学	南京林業大学	広西大学	昆明理工大学	曲阜師範大学	南京中医薬大学
東北師範大学▲	湖南師範大学	福建師範大学	内モンゴリア大学	中国薬科大学	北京广播学院
中国医科大学	陝西師範大学	福建農林大学	成都理工大学	北京中医薬大学	広州中医薬大学
鄭州大学	河海大学▲	西南師範大学	山東師範大学	東北農業大学	北京体育大学
暨南大学	山東農業大学	山西大学	安徽大学	ハルビン医科大学	中央音楽学院
華中農業大学	華南農業大学	青島大学	湖北大学	西南石油学院	
南京航空航天大学▲	青島海洋大学	上海銀経大学	西北師範大学	湖南農業大学	
華中師範大学	北京林業大学▲	北京郵電大学▲	中南财经政法大学	新疆大学	

筆者が武書連 (2002) の関連表を整理して作成した。▲がある大学は「研究生院」をもっている大学である。